



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月8日

上場会社名 ニッコンホールディングス株式会社
コード番号 9072 URL <https://www.nikkon-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
半期報告書提出予定日 2024年11月13日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 黒岩 正勝
(氏名) 忞田 泰典
TEL 03-3541-5330
配当支払開始予定日 2024年12月12日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	120,361	11.1	11,393	10.4	10,797	8.3	6,536	18.1
2024年3月期中間期	108,327	4.4	10,319	16.0	11,770	14.2	7,981	13.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 4,464百万円 (70.5%) 2024年3月期中間期 15,117百万円 (77.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	52.07	51.98
2024年3月期中間期	62.21	62.10

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	402,417	244,637	60.6
2024年3月期	388,446	246,445	63.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 243,675百万円 2024年3月期 245,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		50.00		55.00	105.00
2025年3月期		54.00			
2025年3月期(予想)				27.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、1株当たり年間配当金合計は「-」としております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期予想の1株当たり期末配当金は54円、1株当たり年間配当金は108円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	12.4	24,000	13.0	25,300	6.0	17,000	2.4	135.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 4 社 (社名) Supreme Auto Transport, LLC ほか 3 社、除外 1 社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料 10 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	126,479,784 株	2024年3月期	126,479,784 株
-------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2025年3月期中間期	1,978,488 株	2024年3月期	352,446 株
-------------	-------------	----------	-----------

期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	125,539,943 株	2024年3月期中間期	128,300,566 株
-------------	---------------	-------------	---------------

(注) 当社は、2024年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。なお、期末自己株式数及び期中自己株式数の算定上控除する自己株式数には、取締役を受益者とする信託が保有する当社自己株式(2024年3月期2Q 53,800株 2025年3月期2Q 98,400株)が含まれております。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資は増加傾向となっており、また個人消費も下げ止まりの傾向が見られるなど良好な推移が観測される一方で、中国における景気の減速が対中輸出を抑え込み、収束が見えないウクライナ情勢や緊迫化する中東情勢による資源価格の不安定化が続くなど先行き不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、乗務員や倉庫作業員の不足による労働力不足、人件費・燃料費などのコスト増加など、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の中、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は1,203億61百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

営業利益につきましては、業務量の回復・取扱貨物量の増加などの影響により113億93百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

経常利益につきましては、主に為替差損の発生により107億97百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益につきましては65億36百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 運送事業

業務量の増加や、米国 Supreme Auto Transport, LLC を連結子会社化したことなどにより売上高は563億92百万円（前年同期比16.2%増）となりました。営業利益は、増収効果により27億56百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

② 倉庫事業

継続的に行ってきた倉庫の新增設の効果などにより保管貨物量が増加し、売上高は203億5百万円（前年同期比4.9%増）となりました。営業利益は、各種費用や減価償却費の増加などにより、41億86百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

③ 梱包事業

業務量の増加により、売上高は283億93百万円（前年同期比7.8%増）となりました。営業利益は、増収効果により22億47百万円（前年同期比50.8%増）となりました。

④ テスト事業

業務量の増加により売上高は116億49百万円（前年同期比8.0%増）となりました。営業利益は、増収効果により17億89百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当中間連結会計期間末における流動資産は817億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億32百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が117億78百万円減少し、有価証券が49億98百万円増加したことによるものであります。固定資産は3,206億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ202億4百万円増加いたしました。これは主に栃木県宇都宮市、岩手県金ヶ崎町、愛知県東海市、三重県鈴鹿市の倉庫建設工事が進行したこと、及び連結会社の増加により有形固定資産が100億7百万円、M&Aによるのれんの増加等で無形固定資産が152億60百万円それぞれ増加した一方、投資有価証券が時価評価等により52億11百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は4,024億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ139億71百万円増加いたしました。

② 負債

当中間連結会計期間末における流動負債は667億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ73億39百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が156億81百万円、営業外電子記録債務が27億97百万円それぞれ増加し、1年以内償還予定の社債が償還により100億円減少したことによるものであります。固定負債は910億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ84億38百万円増加いたしました。これは主に社債が発行により100億円増加した一方、繰延税金負債が17億15百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,577億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ157億78百万円増加いたしました。

③ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産は2,446億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億7百万円減少いたしました。これは主に増加要因として利益剰余金が30億63百万円、為替換算調整勘定が16億76百万円それぞれ増加した一方、減少要因としてその他有価証券評価差額金が39億10百万円減少し、自己株式が29億90百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は60.6%（前連結会計年度末は63.3%）となりました。

④ キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は361億90百万円となり、前連結会計年度末に比べて66億6百万円減少いたしました。

営業活動の結果得られた資金は142億64百万円となり、前中間連結会計期間に比べ11億94百万円減少いたしました。これは主に、減少要因として税金等調整前中間純利益が9億13百万円、その他の負債の増減額によるキャッシュ・フローが43億53百万円減少した一方、増加要因として売上債権の増減によるキャッシュ・フローが8億32百万円、減価償却費が8億29百万円増加し、法人税等の支払額が7億69百万円減少したことによるものであります。

投資活動の結果支出した資金は272億57百万円となり、前中間連結会計期間に比べ163億73百万円増加いたしました。これは主に増加要因として連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出が169億25百万円増加した一方、減少要因として定期預金の預入による支出が10億17百万円減少したことによるものであります。

財務活動の結果得られた資金は64億63百万円となり、前中間連結会計期間に比べ39億54百万円増加いたしました。これは主に増加要因として短期借入による収入が150億円増加し、長期借入金の返済が119億62百万円減少した一方、減少要因として長期借入による収入が200億円減少し、自己株式の取得による支出が20億33百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2024年5月10日に発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,847	32,068
受取手形及び売掛金	32,610	33,938
電子記録債権	5,946	5,743
有価証券	—	4,998
原材料及び貯蔵品	614	701
その他	4,991	4,323
貸倒引当金	△29	△25
流動資産合計	87,981	81,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	115,109	114,258
機械装置及び運搬具(純額)	8,713	12,144
工具、器具及び備品(純額)	1,847	1,930
土地	120,058	120,493
リース資産(純額)	111	287
建設仮勘定	8,222	14,957
有形固定資産合計	254,064	264,071
無形固定資産		
のれん	2	15,079
その他	2,496	2,680
無形固定資産合計	2,498	17,759
投資その他の資産		
投資有価証券	32,990	27,778
長期貸付金	241	150
繰延税金資産	3,669	3,810
退職給付に係る資産	502	540
その他	6,529	6,589
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	43,901	38,838
固定資産合計	300,464	320,668
資産合計	388,446	402,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,615	10,854
電子記録債務	7,333	7,449
短期借入金	2,025	17,706
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	37	118
未払法人税等	4,002	4,266
賞与引当金	4,557	4,697
役員賞与引当金	218	110
設備関係支払手形	324	209
営業外電子記録債務	4,405	7,203
その他	15,845	14,089
流動負債合計	59,366	66,706
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	27,034	27,113
リース債務	84	196
繰延税金負債	8,571	6,856
退職給付に係る負債	4,940	4,940
役員退職慰労引当金	466	419
その他の引当金	20	10
その他	1,517	1,537
固定負債合計	82,634	91,073
負債合計	142,001	157,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,332	12,332
利益剰余金	198,226	201,289
自己株式	△552	△3,543
株主資本合計	221,322	221,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,477	13,567
為替換算調整勘定	6,289	7,965
退職給付に係る調整累計額	849	746
その他の包括利益累計額合計	24,616	22,279
新株予約権	161	152
非支配株主持分	344	809
純資産合計	246,445	244,637
負債純資産合計	388,446	402,417

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	108,327	120,361
売上原価	92,179	101,252
売上総利益	16,147	19,109
販売費及び一般管理費	5,828	7,716
営業利益	10,319	11,393
営業外収益		
受取利息	100	86
受取配当金	349	610
受取賃貸料	36	39
持分法による投資利益	310	205
為替差益	294	—
雑収入	519	359
営業外収益合計	1,611	1,301
営業外費用		
支払利息	123	213
為替差損	—	1,548
雑支出	36	135
営業外費用合計	159	1,897
経常利益	11,770	10,797
特別利益		
固定資産売却益	35	64
投資有価証券売却益	—	24
特別利益合計	35	88
特別損失		
固定資産売却損	3	4
固定資産除却損	9	0
特別損失合計	12	4
税金等調整前中間純利益	11,794	10,880
法人税等	3,803	4,139
中間純利益	7,991	6,741
非支配株主に帰属する中間純利益	9	204
親会社株主に帰属する中間純利益	7,981	6,536

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	7,991	6,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,812	△3,910
為替換算調整勘定	2,193	1,559
退職給付に係る調整額	20	△102
持分法適用会社に対する持分相当額	100	176
その他の包括利益合計	7,126	△2,277
中間包括利益	15,117	4,464
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15,096	4,200
非支配株主に係る中間包括利益	20	263

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,794	10,880
減価償却費	5,809	6,639
賞与引当金の増減額(△は減少)	275	29
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△104	△108
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△2
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△5	△217
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22	△46
受取利息及び受取配当金	△450	△696
支払利息	123	213
持分法による投資損益(△は益)	△310	△205
固定資産売却損益(△は益)	△32	△59
固定資産除却損	—	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△24
売上債権の増減額(△は増加)	△618	213
その他の資産の増減額(△は増加)	866	1,368
仕入債務の増減額(△は減少)	273	△58
その他の負債の増減額(△は減少)	1,826	△2,527
その他	△542	1,419
小計	18,886	16,816
利息及び配当金の受取額	980	1,148
利息の支払額	△119	△182
法人税等の支払額	△4,288	△3,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,458	14,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,728	△711
定期預金の払戻による収入	801	851
有価証券の売却による収入	144	—
有形固定資産の取得による支出	△9,954	△9,790
有形固定資産の売却による収入	32	104
無形固定資産の取得による支出	△214	△377
投資有価証券の取得による支出	△15	△669
投資有価証券の売却による収入	—	260
貸付けによる支出	△7	△11
貸付金の回収による収入	69	111
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△16,925
その他	△10	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,883	△27,257

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	15,000
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金返済による支出	△13,139	△1,177
自己株式の取得による支出	△967	△3,000
自己株式の売却による収入	0	0
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△3,274	△3,471
非支配株主への配当金の支払額	△7	△717
その他	△101	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,509	6,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	822	△76
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,907	△6,606
現金及び現金同等物の期首残高	39,460	42,796
現金及び現金同等物の中間期末残高	47,367	36,190

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2024年6月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式816,400株を2,999百万円で取得しました。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「のれん」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「無形固定資産」に表示していた2,498百万円は、「のれん」2百万円、「その他」2,496百万円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
自動車	15,223	4,836	11,866	10,390	42,317	285	42,603
自動車部品	10,275	4,833	5,212	256	20,578	678	21,256
住宅	7,700	1,804	4,116	-	13,621	87	13,709
農機	2,336	837	492	29	3,695	55	3,751
食品・飲料	946	1,366	395	-	2,709	33	2,742
新聞・出版物	2,316	0	0	-	2,316	-	2,316
その他	9,739	5,368	4,250	115	19,474	1,599	21,074
顧客との契約 から生じる収益	48,539	19,048	26,333	10,791	104,713	2,740	107,454
その他の収益	-	304	-	-	304	568	873
外部顧客への売上高	48,539	19,352	26,333	10,791	105,017	3,309	108,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	163	155	142	4	466	1,309	1,775
計	48,702	19,508	26,476	10,796	105,484	4,618	110,103
セグメント利益	2,580	4,409	1,490	1,472	9,952	492	10,444

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,952
「その他」の区分の利益	492
その他の調整額(注)	△125
中間連結損益計算書の営業利益	10,319

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
自動車	17,136	5,026	13,259	11,351	46,773	257	47,031
自動車部品	12,077	5,716	5,897	270	23,961	666	24,627
住宅	8,005	1,731	3,994	-	13,730	77	13,807
農機	2,251	946	492	19	3,709	42	3,751
食品・飲料	995	1,321	404	-	2,722	7	2,729
新聞・出版物	2,350	0	-	-	2,350	-	2,350
その他	13,575	5,240	4,345	7	23,170	2,008	25,178
顧客との契約 から生じる収益	56,392	19,983	28,393	11,649	116,418	3,058	119,477
その他の収益	-	321	-	-	321	563	884
外部顧客への売上高	56,392	20,305	28,393	11,649	116,740	3,621	120,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	190	150	258	5	604	1,768	2,373
計	56,583	20,455	28,652	11,654	117,345	5,390	122,735
セグメント利益	2,756	4,186	2,247	1,789	10,978	946	11,925

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、Supreme Auto Transport, LLC の持分を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度末に比べて、「運送事業」のセグメント資産が17,277百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,978
「その他」の区分の利益	946
その他の調整額(注)	△532
中間連結損益計算書の営業利益	11,393

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、Supreme Auto Transport, LLC の持分を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「運送事業」セグメントにおいて、のれんが14,197百万円発生しております。

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は2024年6月7日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性向上と投資家層拡大を図るものであります。

(2) 株式分割の方法

2024年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(3) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	63,239,892株
今回の株式分割により増加する株式数	63,239,892株
株式分割後の発行済株式総数	126,479,784株
株式分割後の発行可能株式総数	304,000,000株

(4) 株式分割の日程

基準日公告日	2024年9月13日
基準日	2024年9月30日
効力発生日	2024年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(6) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

今回の株式分割は、2024年10月1日を効力発生日としているため、2024年9月30日を基準日とする2025年3月期の第2四半期末配当金の支払いにつきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年10月1日をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は、以下のとおりです。

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>152,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>304,000,000株</u> とする。

(3) 日程

取締役会決議日	2024年6月7日
効力発生日	2024年10月1日